

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第17期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファパーチェス
【英訳名】	AlphaPurchase Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 田辺 孝夫
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル
【電話番号】	03-6635-5140（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 芝村 健太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビル
【電話番号】	03-6635-5140（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 芝村 健太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日	自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	28,631	30,852	58,922
経常利益 (百万円)	714	764	1,483
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	506	514	1,031
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	506	514	1,031
純資産額 (百万円)	6,129	6,926	6,742
総資産額 (百万円)	15,830	17,426	19,854
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.22	52.49	106.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	50.23	51.27	102.02
自己資本比率 (%)	38.7	39.7	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,072	521	903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	447	539	923
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460	342	380
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,772	3,959	5,360

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績等の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資、また堅調なインバウンド需要による関連サービス業の下支えがあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇の影響に加え、中東情勢の緊迫化を含む地政学的リスクの高まりや海外経済の不確実性などから、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループのセグメントのひとつであるMRO (Maintenance, Repair & Operations)事業に関する工具、消耗品、安全用品、修繕部品、文房具などの間接材の市場では、中東情勢の影響から、石油由来の製品を在庫確保すべく、前倒しで商品を購入しようとする動きや、仕入れ価格が上昇する傾向が見られました。中小事業所向けは、その販売チャネルである親会社アスクルが昨年度に受けたランサムウェア攻撃の影響により、当社売上へはマイナスの影響を受けました。ただし商流としてはすでにランサムウェア攻撃を受ける前の状態に戻っております。もうひとつのセグメントであるFM (Facility Management)事業に関する商業施設向けサービス市場では、大型工事向けの引き合いが強く、また一部の顧客の年末の案件集中傾向が改善したことから売上は好調でした。販売費および一般管理費（販管費）については、賃上げに伴う人件費の増やIT投資・経費の増により昨年度比で増加しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は30,852百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は757百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は764百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は514百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

< MRO事業 >

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMRO (Maintenance, Repair & Operations)事業において、主要顧客である大企業向けでは、当社が「無限カタログ」と命名した電子カタログシステムの活用を中心に全般的に堅調に推移しております。ただし、中東情勢の影響により、石油由来製品に関して一部の仕入先での受注制限、仕入れ価格が上昇する一方で、在庫確保の動きもありました。そのため一部のお客様向けに一時的な売上増、それによる反動減も生じております。中小事業所向けにはアスクルの販売チャネルを活用しておりますが、第1四半期前半は同社へのランサムウェア攻撃の影響が残りその後商流は回復しているものの売上の大幅回復には至っておりません。その結果、事業全体としての売上の成長は緩やかなものに留まりました。また、費用（販管費）面では、ITシステム投資に伴う償却費と、ITシステム運用のためのクラウド費用等の外部委託費用が増加しており、両者をあわせたITシステム関連の総費用が増加するとともに、従業員の処遇改善のための人件費も増加しました。これらの結果、MRO事業の売上高は23,659百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は626百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

< FM事業 >

商業施設向けにサービスの提供を行うFM (Facility Management) 事業においては、インバウンド需要により顧客の業績は好調で、当社の扱う大型工事案件が増加したことと、一部の顧客の年末の案件集中傾向が改善したことから売上は好調でした。一方、製品・サービスミックスの悪化により粗利率が低下しており、第1四半期よりは改善してきているものの売上増加によって取扱件数の増加を想定した人件費を含む固定費増を吸収できず、当事業全体として前年同期比で減益となりました。これらの結果、FM事業の売上高は7,185百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

< その他 >

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、当社向けのITシステムの開発および運用支援を中心とする内販事業と、同社が高度なノウハウを持つMDM(Master Data Management)関連の外販事業がその主な内容ですが、当社向けの開発支援に注力するために外販を抑制した結果、「その他事業」における外販の売上高は7百万円（前年同期比8.5%減）、内外販双方の利益等を含むセグメント利益は34百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は14,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,615百万円減少しました。現金及び預金が1,399百万円、売掛金、契約資産及び電子記録債権が1,666百万円減少し、棚卸資産が505百万円増加したことが主な要因です。固定資産は2,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しました。無形固定資産が151百万円、有形固定資産が92百万円増加し、投資その他の資産が55百万円減少したことが要因です。これらの結果、総資産は17,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,427百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は10,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,665百万円減少しました。買掛金が2,494百万円、賞与引当金が85百万円、未払法人税等が92百万円減少したことが主な要因です。固定負債は126百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。資産除去債務が32百万円、役員株式給付引当金が21百万円増加したことが主な要因です。

これらの結果、負債合計は、10,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,610百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。新株予約権行使による資本金、資本剰余金各12百万円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益514百万円の計上、剰余金の配当364百万円による利益剰余金の150百万円の増加が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円減少しました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、521百万円の支出超過（前中間連結会計期間は1,072百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額2,494百万円、法人税等の支払額324百万円、棚卸資産の増加505百万円、賞与引当金の減少額85百万円の支出要因があった一方、売上債権の減少額1,666百万円、税金等調整前中間純利益764百万円、減価償却費347百万円の収入要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、539百万円の支出超過（前中間連結会計期間は447百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出480百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の支出超過（前中間連結会計期間は460百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、配当金の支払額364百万円等によるものであります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループのソフトウェア開発活動の状況について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,911,500	9,911,500	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	9,911,500	9,911,500	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年1月1日～ 2026年6月30日 （注）	57,000	9,911,500	12,874	657,051	12,874	633,958

（注）新株予約権行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲 3 丁目 2 番 3 号	6,051,000	61.05
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 2 丁目 1 番27号	718,500	7.25
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT , UK (東京都中央区日本橋 3 丁目 1 1 - 1)	288,700	2.91
豊島不動産株式会社	東京都豊島区北大塚 2 丁目11 - 1	250,200	2.52
多田 雅之	東京都練馬区	198,600	2.00
中川特殊鋼MROパートナーズ投資事 業組合	東京都中央区築地 3 丁目 5 - 4	137,500	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティ A I R	97,600	0.98
田邊 孝夫	東京都杉並区	91,300	0.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託 E口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	84,600	0.85
佐川 晶彦	東京都板橋区	80,400	0.81
計	-	7,998,400	80.70

(注) 1 . 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

2 . 上記のほか、当社保有の自己株式112株があります。なお、「役員株式給付信託 (B B T) 」制度の信託財産としての当社株式 (84,600株) は自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,906,500	99,065	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	9,911,500	-	-
総株主の議決権	-	99,065	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」には、「株式給付信託 (B B T) 」制度の84,600株 (議決権846個) が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社アルファ パーチェス	東京都港区三田一 丁目4番28号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記自己株式等に、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の84,600株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,367,177	3,967,510
売掛金	10,158,203	8,761,547
契約資産	215,016	284,178
電子記録債権	339,185	-
商品	740,431	1,195,215
仕掛品	2,699	-
貯蔵品	778	744
未成工事支出金	60,812	114,099
その他	261,446	206,310
貸倒引当金	1,000	845
流動資産合計	17,144,750	14,528,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,815	147,173
減価償却累計額	57,486	61,711
建物及び構築物（純額）	28,328	85,462
工具、器具及び備品	274,331	314,647
減価償却累計額	244,613	251,964
工具、器具及び備品（純額）	29,718	62,683
建設仮勘定	-	2,466
有形固定資産合計	58,046	150,611
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736,753	2,022,377
ソフトウェア仮勘定	610,529	476,056
無形固定資産合計	2,347,283	2,498,434
投資その他の資産		
関係会社株式	0	-
差入保証金	149,265	135,182
繰延税金資産	154,548	113,844
その他	468	-
貸倒引当金	36	-
投資その他の資産合計	304,246	249,027
固定資産合計	2,709,576	2,898,073
資産合計	19,854,327	17,426,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,065,555	9,571,202
1年内返済予定の長期借入金	3,372	-
未払金	300,181	301,550
未払法人税等	323,477	231,136
未払消費税等	44,177	65,374
契約負債	30,315	45,662
賞与引当金	184,256	98,314
その他	88,213	60,657
流動負債合計	13,039,550	10,373,898
固定負債		
資産除去債務	27,614	59,722
役員株式給付引当金	43,181	65,062
その他	1,206	2,122
固定負債合計	72,001	126,906
負債合計	13,111,552	10,500,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,176	657,051
資本剰余金	846,898	859,773
利益剰余金	5,477,551	5,627,827
自己株式	225,851	218,622
株主資本合計	6,742,775	6,926,029
純資産合計	6,742,775	6,926,029
負債純資産合計	19,854,327	17,426,834

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	28,631,818	30,852,138
売上原価	25,576,053	27,647,978
売上総利益	3,055,765	3,204,160
販売費及び一般管理費	2,338,116	2,447,092
営業利益	717,649	757,068
営業外収益		
受取利息	2,021	6,723
為替差益	-	67
その他	1,170	1,251
営業外収益合計	3,192	8,042
営業外費用		
支払利息	22	0
為替差損	3,869	-
固定資産除却損	1,581	-
その他	417	651
営業外費用合計	5,891	652
経常利益	714,950	764,458
税金等調整前中間純利益	714,950	764,458
法人税、住民税及び事業税	187,115	208,865
法人税等調整額	21,330	40,704
法人税等合計	208,445	249,569
中間純利益	506,505	514,888
親会社株主に帰属する中間純利益	506,505	514,888

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	506,505	514,888
中間包括利益	506,505	514,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	506,505	514,888

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	714,950	764,458
減価償却費	351,878	347,580
貸倒引当金の増減額 (は減少)	123	191
賞与引当金の増減額 (は減少)	60,497	85,941
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	14,393	21,881
受取利息及び受取配当金	2,021	6,723
支払利息	22	0
為替差損益 (は益)	6,265	1,880
固定資産除却損	1,581	-
売上債権の増減額 (は増加)	763,101	1,666,715
棚卸資産の増減額 (は増加)	182,641	505,337
仕入債務の増減額 (は減少)	2,521,609	2,494,353
未払金の増減額 (は減少)	5,295	5,386
未払消費税等の増減額 (は減少)	38,794	21,196
その他	77,319	75,340
小計	870,878	202,641
利息及び配当金の受取額	2,021	5,859
利息の支払額	27	1
法人税等の支払額	204,440	324,862
法人税等の還付額	388	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,935	521,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,136	72,217
無形固定資産の取得による支出	444,828	480,894
差入保証金増加による支出	298	256
差入保証金の回収による収入	8,392	14,338
その他	3,450	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,320	539,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	11,662	3,372
株式の発行による収入	38,569	25,749
自己株式の取得による支出	225,706	-
配当金の支払額	261,640	364,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,440	342,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,265	1,880
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,986,962	1,400,924
現金及び現金同等物の期首残高	5,759,082	5,360,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,772,120	3,959,302

【注記事項】

（追加情報）

（表示方法の変更）

従来、FMセグメントの子会社における一部費用について販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度の期首より売上原価に含めることとしております。この変更は、費用管理区分を見直すことで精緻な原価管理を行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に計上していた10,102千円を売上原価に組み替えた結果、売上原価は同額増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、営業利益に影響はありません。

（株式給付信託（ＢＢＴ））

当社は、2025年３月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査役を除く）及び執行役員（雇用型執行役員を除く）に対して株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しております。

１．取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託（以下、「本信託」という。）を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に本信託を通じて退任時に給付します。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末225,652千円、87,400株、当中間連結会計期間末218,423千円、84,600株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
人件費	809,896千円	851,316千円
賞与引当金繰入額	109,597	90,632
退職給付費用	19,862	21,622
役員株式給付引当金繰入額	14,393	21,881
運賃及び荷造費	295,215	303,564
減価償却費	348,690	346,175
業務委託費	276,828	297,583

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,778,609千円	3,967,510千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
株式給付信託等別段預金	6,488千円	8,208千円
現金及び現金同等物	3,772,120千円	3,959,302千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	261,696	27	2024年12月31日	2025年 3月27日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月26日 定時株主総会	普通株式	364,612	37	2025年12月31日	2026年 3月27日	利益剰余金

(注) 2026年 3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金3,233千円が含まれています。

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	22,611,159	4,878,779	27,489,938	6,017	27,495,955	-	27,495,955
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	165,141	968,870	1,134,012	1,851	1,135,863	-	1,135,863
顧客との契約から生じ る収益	22,776,301	5,847,649	28,623,950	7,868	28,631,818	-	28,631,818
外部顧客への売上高	22,776,301	5,847,649	28,623,950	7,868	28,631,818	-	28,631,818
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	129,494	129,494	129,494	-
計	22,776,301	5,847,649	28,623,950	137,363	28,761,313	129,494	28,631,818
セグメント利益	574,924	110,350	685,274	32,375	717,649	-	717,649

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	23,491,185	5,784,217	29,275,403	-	29,275,403	-	29,275,403
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	167,966	1,401,569	1,569,535	7,200	1,576,735	-	1,576,735
顧客との契約から生じ る収益	23,659,151	7,185,787	30,844,938	7,200	30,852,138	-	30,852,138
外部顧客への売上高	23,659,151	7,185,787	30,844,938	7,200	30,852,138	-	30,852,138
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	129,110	129,110	129,110	-
計	23,659,151	7,185,787	30,844,938	136,310	30,981,249	129,110	30,852,138
セグメント利益	626,547	95,524	722,071	34,996	757,068	-	757,068

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	52円22銭	52円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	506,505	514,888
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	506,505	514,888
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,699,301	9,809,825
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	50円23銭	51円27銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	
普通株式増加数 (株)	384,963	232,906
(うち、新株予約権)	(384,963)	(232,906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託 (B B T) 」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております (前中間連結会計期間 12,039 株、当中間連結会計期間 86,364 株) 。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

株式会社アルファパーチェス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 尾 川 克 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 華 奈
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファパーチェスの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファパーチェス及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。